

財務諸表等

令和4年度

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	15
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報	
添付資料	29
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 令和4年度決算報告書	

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	79,709,634,450
研究業務未収金	15,970,357,002
未収金	41,760,050
立替金	108,023,343
棚卸資産	2,387,664,102
前渡金	26,015,353
前払費用	534,039,839
賞与引当金見返(注)	3,941,438,197
その他	45,817,166
流動資産合計	102,764,749,502
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	291,451,933,886
建物減価償却累計額	△ 183,853,380,753
建物減損損失累計額	△ 728,257,645
構築物	43,686,524,381
構築物減価償却累計額	△ 29,189,638,127
構築物減損損失累計額	△ 33,469,290
機械及び装置	51,086,280,790
機械及び装置減価償却累計額	△ 40,316,748,375
機械及び装置減損損失累計額	△ 325,400,501
車両運搬具	273,368,823
車両運搬具減価償却累計額	△ 214,613,593
工具器具備品	217,189,702,841
工具器具備品減価償却累計額	△ 177,364,861,343
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,262,866
土地	107,350,057,678
土地減損損失累計額	△ 793,000,000
建設仮勘定	6,195,308,623
有形固定資産合計	284,410,544,529
2 無形固定資産	
産業財産権	713,938,527
ソフトウェア	804,982,114
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,650,047,273
無形固定資産合計	3,200,647,914
3 投資その他の資産	
投資有価証券	19,896,000
破産更生債権等	1,142,558
貸倒引当金	△ 1,142,558
敷金・保証金	180,946,415
退職給付引当金見返(注)	26,350,827,714
その他	364,893,348
投資その他の資産合計	26,916,563,477
固定資産合計	314,527,755,920
資産合計	417,292,505,422

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		63,780,163,798
預り補助金等(注)		136,360,692
預り寄附金(注)		116,035,083
研究業務未払金		11,129,529,087
未払金		15,156,868,236
リース債務		19,912,800
未払消費税等		1,379,916,300
前受金		11,333,967,590
預り金		1,073,653,438
引当金		
賞与引当金		3,971,156,999
損害賠償損失引当金		300,000,000
その他		9,040,476
流動負債合計		108,406,604,499
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	13,836,515,165	
資産見返補助金等	692,709,813	
資産見返寄附金	10,950,186	
建設仮勘定見返運営費交付金	436,252,917	
建設仮勘定見返施設費	1,439,785,884	
資産見返物品受贈額	2,245,675,943	18,661,889,908
長期預り寄附金(注)		118,812,087
長期リース債務		20,182,800
引当金		
退職給付引当金		26,380,938,467
資産除去債務		372,741,929
固定負債合計		45,554,565,191
負債合計		153,961,169,690
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		277,991,415,366
資本金合計		277,991,415,366
II 資本剰余金		
資本剰余金		251,967,008,395
その他行政コスト累計額(注)		△ 290,003,445,331
減価償却相当累計額(△)		△ 270,649,491,922
減損損失相当累計額(△)		△ 1,885,246,917
除売却差額相当累計額(△)		△ 17,468,706,492
資本剰余金合計		△ 38,036,436,936
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		2,599,091,429
積立金		10,243,666,815
当期未処分利益		10,533,599,058
(うち当期総利益10,533,599,058円)		
利益剰余金合計		23,376,357,302
純資産合計		263,331,335,732
負債純資産合計		417,292,505,422

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
研究業務費	89,040,778,353
一般管理費	10,171,304,326
臨時損失	460,783,347
損益計算書上の費用合計	99,672,866,026
II その他の行政コスト	
減価償却相当額(注)	14,231,106,481
除売却差額相当額(注)	11,567,007
その他行政コスト合計	14,242,673,488
III 行政コスト	113,915,539,514

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
研究業務費		
人件費	38,309,809,031	
減価償却費	11,041,684,916	
その他の研究業務費	<u>39,689,284,406</u>	89,040,778,353
一般管理費		
人件費	4,434,140,236	
減価償却費	124,646,165	
その他の一般管理費	<u>5,612,517,925</u>	<u>10,171,304,326</u>
経常費用合計		99,212,082,679
経常収益		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	50,110,070,737	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,624,596,914</u>	54,734,667,651
物品受贈収益		1,069,806,956
知的所有権収益		730,931,727
研究収益		20,781,508,394
受託収益		
国及び地方公共団体	3,761,572,375	
その他の団体	<u>21,658,303,271</u>	25,419,875,646
施設費収益(注)		7,668,816
補助金等収益(注)		1,119,707,421
寄附金収益(注)		60,090,401
賞与引当金見返に係る収益(注)		3,941,438,197
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 161,822,349
雑益		
建物及び物件貸付料	24,819,585	
その他	<u>805,975,199</u>	<u>830,794,784</u>
経常収益合計		108,534,667,644
経常利益		9,322,584,965
臨時損失		
固定資産除却損		159,640,789
損害賠償損失引当金繰入		300,000,000
その他		<u>1,142,558</u>
臨時損失合計		460,783,347
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		41,726,016
資産見返物品受贈額戻入(注)		16,597,941
資産見返承継受贈額戻入(注)		294
資産見返補助金等戻入(注)		31,231
その他		<u>17,184,104</u>
臨時利益合計		75,539,586
当期純利益		8,937,341,204
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,596,257,854
当期総利益		10,533,599,058

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

当期末高	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					総資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	繰上償還 準備積立金	中長期目標期間 繰上積立金	無償譲与	減価償却相当 累計額(△)	その他有形固定資産 累計額(△)	繰上償還準備積立 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰上積立金	積立金	当期単区分利益 (又は当期未処理 損失)		うち当期純利益 (又は当期純 損失)	利益剰余金(又は 繰上積立金)合計
278,454,540,854	278,454,940,854	278,454,940,854	-	321,971,845	1,839,688,804	△257,883,639,882	△2,049,378,524	△15,829,444,000	△40,316,488,226	4,195,249,283	5,092,224,414	5,150,742,401	-	14,439,010,098	252,277,488,726
△483,525,488	△483,525,488	△483,525,488													
出資金の受入 不要財産に係る国庫納付等による減資															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除去															
減価償却															
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加															
承継資産の使用等															
不要財産に係る国庫納付等															
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)															
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し															
利益処分による積立															
利益処分又は損失処理による取崩し															
国庫納付金の納付															
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)															
前中期目標期間繰上積立金取崩額															
目的積立金取崩額															
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)															
当期末高	277,991,415,366	277,991,415,366	1,067,310	321,971,845	1,852,688,764	△270,649,481,822	△1,885,248,917	△17,468,706,492	△38,034,939,936	2,599,091,429	10,243,868,315	10,533,599,658	10,533,599,658	23,376,957,302	263,331,935,732
当期末高	277,991,415,366	277,991,415,366	1,067,310	321,971,845	1,852,688,764	△270,649,481,822	△1,885,248,917	△17,468,706,492	△38,034,939,936	2,599,091,429	10,243,868,315	10,533,599,658	10,533,599,658	23,376,957,302	263,331,935,732

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 35,205,029,742
人件費支出	△ 45,377,665,656
その他の業務支出	△ 5,172,586,789
科研費等預り金支出	△ 2,760,111,855
運営費交付金収入	109,015,749,000
受託収入	20,792,385,884
手数料収入	145,002,300
寄附金収入	44,975,000
補助金等収入	730,735,989
知的所有権収入	1,618,494,839
建物及び物件貸付料	38,029,620
科研費等預り金収入	2,650,498,423
その他の業務収入	18,724,718,782
消費税等支払額	△ 2,275,337,949
小 計	62,969,857,846
利息の受取額	40,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,969,897,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,286,585,183
有形固定資産の売却による収入	38,910,583
無形固定資産の取得による支出	△ 691,098,107
施設費による収入	18,411,562,011
敷金及び保証金の差入による支出	△ 164,328,645
敷金の回収による収入	804,977
その他の投資支出	△ 13,397,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,704,131,794
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 20,429,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,429,380
IV 資金の増加額	46,245,336,677
V 資金期首残高	31,464,297,773
VI 資金期末残高	77,709,634,450

利益の処分に関する書類
(令和5年7月27日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>10,533,599,058</u>	10,533,599,058
II 利益処分額 積立金		<u>10,533,599,058</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 損害賠償損失引当金の計上基準

研究業務で生じた損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末において見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 重要な会計上の見積り

資産除去債務

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
石綿障害予防規則に基づく除去費用等 372,741,929 円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。
- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響
今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等の見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

III. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 △141,107,669,681 円

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|----------------|----------------------|
| 期首残高 | 383,291,295 円 |
| 当期増加額 | - 円 |
| 時の経過による調整額 | 100,788 円 |
| 資産除去債務の履行による増減 | △10,650,154 円 |
| 期末残高 | 372,741,929 円 |

IV. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	113,915,539,514 円
自己収入等	△48,299,219,728 円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	1,385,676,409 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	67,001,996,195 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃賃料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末の利回りを参考に0.32%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 損益計算書

経常費用の主な内訳

1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	13,805,700 円
給与及び手当	18,077,056,215 円
賞与	5,757,702,134 円
法定福利費	1,784,390,016 円
退職金費用	1,910,045,051 円
契約職員給与及び手当	7,712,034,421 円
その他の人件費	3,054,775,494 円
2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	8,289,226,348 円
技術委託費	4,969,799,471 円
租税公課	4,143,575,074 円
ソフトウェア費	4,090,180,534 円
保守費	3,650,022,290 円
3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	86,854,039 円
給与及び手当	1,788,516,592 円
賞与	671,206,393 円
法定福利費	168,803,404 円
退職金費用	1,097,519,836 円
契約職員給与及び手当	481,451,875 円
その他の人件費	139,788,097 円
4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,816,051,113 円
電気料	1,656,848,728 円
ソフトウェア費	716,347,391 円

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	79,709,634,450 円
定期預金	<u>△2,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u><u>77,709,634,450 円</u></u>
2. 重要な非資金取引	
不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	461,834,945 円
無償譲受による資産の取得	1,896,236,152 円

VII. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。
投資有価証券は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第十一条の二に基づいて株式等を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究業務未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)	
区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	19,896,000

VIII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,627,168,467 円
勤務費用	1,603,188,328 円
利息費用	237,017,348 円
数理計算上の差異の当期発生額	420,026,418 円
退職給付の支払額	△3,094,962,743 円
過去勤務費用の当期発生額	△2,411,499,351 円
期末における退職給付債務	<u>26,380,938,467 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	26,380,938,467 円
未認識数理計算上の差異等	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,380,938,467 円</u>
退職給付引当金	<u>26,380,938,467 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,603,188,328 円
利息費用	237,017,348 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	420,026,418 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,411,499,351 円
その他	9,283,241 円
退職給付費用	<u>△141,984,016 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,149,548,903円でした。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. ArF液浸露光装置	9,900,000,000 円	9,900,000,000 円
2. つくばセンター設備等維持管理業務	7,193,670,816 円	2,407,185,877 円
3. 福島再生可能エネルギー研究所大型パワーコンディショナ国際標準・認証拠点(仮称)整備事業	7,022,796,000 円	4,224,396,000 円
4. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,839,302,946 円	1,364,895,099 円
5. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,824,367,191 円	758,307,037 円
6. シリコンゲルマニウム化学気相成長装置	1,759,021,528 円	1,759,021,528 円
7. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務	1,425,798,000 円	1,425,798,000 円
8. 金属原子層成長装置	1,292,500,000 円	1,292,500,000 円
9. つくば西-7棟 設備維持管理業務	1,204,060,000 円	607,971,625 円
10. タングステン、ポリシリコンおよびシリコン酸化膜用CMP装置	1,111,000,000 円	1,111,000,000 円
11. 電話システムの導入及び保守・運用支援業務	1,085,981,666 円	1,085,981,666 円
12. つくばセンター警備業務	1,064,548,694 円	354,816,000 円
13. 多層マスク材成膜装置	1,059,553,275 円	1,059,553,275 円
14. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	988,047,782 円	76,956,108 円
15. 電話システムのサービス提供及び保守	976,229,279 円	116,431,020 円
16. 人工知能処理向け大規模・省電クラウド基盤(ABC1)の保守・運用業務	906,680,720 円	906,680,720 円
17. SiGeおよびマルチゲート酸化膜対応Wet洗浄装置	902,000,000 円	902,000,000 円
18. 情報セキュリティ対策支援業務	813,780,000 円	813,780,000 円
19. タングステン電極原子層成長装置	809,600,000 円	809,600,000 円
20. 情報セキュリティ監視・分析支援業務	782,210,000 円	407,707,300 円
21. ArF液浸露光装置用フォトレジスト塗布・現像装置	781,902,000 円	781,902,000 円
22. 文書管理・電子決裁システムのサービス提供	697,211,872 円	697,211,872 円
23. ビジネスアプリケーション基盤の導入及び保守	649,000,000 円	649,000,000 円
24. 地域イノベーション創出連携拠点整備事業(四国拠点の拡充)	622,668,200 円	622,668,200 円
25. 産業技術総合研究所臨海副都心センター施設維持管理業務	620,400,000 円	620,400,000 円
26. つくば西-7B機械設備(特殊ガス設備)設置工事	602,690,000 円	361,614,000 円
27. 無線LANサービスのエリア拡大	567,576,636 円	3,135,000 円
28. シリコンゲルマニウム化学気相成長装置他用力整備工事	539,000,000 円	323,400,000 円
29. つくば中央2-4棟他電気設備(受変電)改修その他工事	526,449,961 円	322,749,961 円
30. シリコンゲルマニウム絶縁膜用ドライエッチング装置他用力整備工事	522,500,000 円	313,500,000 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

①資産種類		北海道センターにおける土地の一部及び付帯工作物
②資産名称		土地、樹木、構築物
③帳簿価格	(1)取得価額	463,525,488 円
	(2)減価償却相当累計額等	1,690,543 円
	(3)帳簿価額	461,834,945 円
④不要財産となった理由		今後の業務を実施する上で必要性が乏しくなったためです。
⑤国庫納付等の方法		現物納付
⑥譲渡収入の額		- 円
⑦控除費用		- 円
⑧国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額 納付年月日	461,834,945 円 令和5年2月17日
	(2)地方公共団体への払戻額 納付年月日	- 円
	(3)その他民間等への払戻額 納付年月日	- 円
⑨減資額		463,525,488 円
⑩備考		

XII. 重要な後発事象

(連結子会社の設立)

令和5年2月10日開催の理事会で承認を得て、令和5年2月14日付で経済産業大臣へ出資認可申請し、令和5年3月8日付で出資認可されて、産総研が出資し、以下のとおり連結子会社を設立いたしました。

(設立の目的)

「社会課題解決と産業競争力強化」を目指し、研究開発の成果の実用化及びこれによるイノベーションの創出を図るため

(設立子会社の概要)

- (1) 子会社の名称 : 株式会社AIST Solutions
- (2) 設立時期 : 令和5年4月1日
- (3) 所在地 : 茨城県つくば市梅園一丁目1番1号
- (4) 資本金 : 1億円
- (5) 持分比率 : 100%
- (6) 主な事業内容 : 産総研の研究開発の成果の民間事業者への移転、産総研の研究成果の活用促進に資する共同研究開発等の企画及びあつせん、並びに必要な研究開発

XIII. 追加情報

該当事項は、ありません。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等」の会計処理）による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,691,365,948	31,165,424	17,087,684,881	8,500,878,539	890,781,111	26,041,465	-	8,560,764,877	
	構築物	3,354,474,595	1,038,055,522	4,364,248,106	2,087,464,678	186,961,306	-	-	2,276,783,428	
	機械及び装置	2,825,048,275	110,149,918	24,027,934	2,911,170,259	1,755,385,836	129,852,404	519,054	1,155,265,369	
	車両運搬具	263,878,975	18,548,596	9,058,748	273,368,823	214,613,593	29,899,071	-	58,755,230	
	工具器具備品	164,982,997,968	16,184,444,001	7,008,528,943	174,138,913,026	147,747,019,931	9,423,710,120	3,262,866	26,388,630,229	
	計	186,833,884,170	19,042,563,985	7,101,063,060	198,775,385,095	160,305,362,577	10,661,204,012	29,823,385	38,440,199,133	
	建物	272,233,287,674	2,616,697,124	485,735,793	274,364,249,005	175,352,502,214	7,256,951,547	702,216,180	98,309,530,611	
	構築物	38,186,481,424	1,169,970,785	34,175,934	39,322,276,275	27,102,173,449	1,423,462,002	33,469,290	12,186,633,536	
	機械及び装置	47,172,898,943	1,266,529,459	264,317,871	48,175,110,531	38,561,362,539	1,269,151,771	324,881,447	9,288,866,545	
工具器具備品	37,223,490,507	6,675,054,583	854,655,275	43,043,889,815	29,617,841,412	4,277,725,927	-	13,426,048,403		
計	394,816,158,548	11,728,251,951	1,638,884,873	404,905,525,626	270,633,879,614	14,227,291,247	1,060,566,917	133,211,079,095		
非償却資産	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000		
土地	107,677,772,820	136,187,965	463,903,107	107,350,057,678	-	-	793,000,000	106,557,057,678		
建設仮勘定	1,225,534,091	14,281,999,571	9,312,225,039	6,195,308,623	-	-	-	6,195,308,623		
計	108,910,206,911	14,418,187,536	9,776,128,146	113,552,266,301	-	-	793,000,000	112,759,266,301		
有形固定資産合計	287,660,772,031	4,308,063,072	516,901,217	291,451,933,886	183,853,380,753	8,147,732,658	728,257,645	106,870,295,488		
構築物	41,540,956,019	2,208,026,307	62,457,945	43,686,524,381	29,189,638,127	1,610,423,308	33,469,290	14,463,416,964		
機械及び装置	49,997,947,218	1,376,679,377	288,345,805	51,086,280,790	40,316,748,375	1,399,004,175	325,400,501	10,444,131,914		
車両運搬具	263,878,975	18,548,596	9,058,748	273,368,823	214,613,593	29,899,071	-	58,755,230		
工具器具備品	202,193,388,475	22,859,498,584	7,863,184,218	217,189,702,841	177,364,861,343	13,701,436,047	3,262,866	39,821,578,632		
土地	107,677,772,820	136,187,965	463,903,107	107,350,057,678	-	-	793,000,000	106,557,057,678		
建設仮勘定	1,225,534,091	14,281,999,571	9,312,225,039	6,195,308,623	-	-	-	6,195,308,623		
計	690,560,249,629	45,189,003,472	18,516,076,079	717,233,177,022	430,939,242,191	24,888,495,259	1,883,390,302	284,410,544,529		
無形固定資産	2,725,916,789	82,161,189	112,028,747	2,696,049,231	1,982,110,704	200,498,982	-	713,938,527		
(減価償却費)	1,983,521,139	366,861,507	21,590,000	2,328,792,646	1,534,635,224	298,840,071	-	794,157,422		
計	4,709,437,928	449,022,696	133,618,747	5,024,841,877	3,516,745,928	499,339,063	-	1,508,095,949		
無形固定資産	17,604,000	8,833,000	-	26,437,000	15,612,308	3,815,234	-	10,824,692		
(減価償却相当額)	17,604,000	8,833,000	-	26,437,000	15,612,308	3,815,234	-	10,824,692		
計	17,604,000	8,833,000	-	26,437,000	15,612,308	3,815,234	-	10,824,692		

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
非償却資産	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000
	産業財産権仮勘定	1,417,432,169	368,232,858	135,617,754	1,650,047,273	-	-	-	-	1,650,047,273
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,480,792,169	368,232,858	135,617,754	1,713,407,273	-	-	31,680,000	-	1,681,727,273
無形固定資産合計	産業財産権	2,725,916,789	82,161,189	112,028,747	2,696,049,231	1,982,110,704	200,498,992	-	-	713,938,527
	ソフトウェア	2,001,125,139	375,694,507	21,590,000	2,355,229,646	1,550,247,532	302,655,305	-	-	804,982,114
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000
	計	4,850,401,928	763,957,904	139,218,747	5,483,141,151	3,532,358,236	503,154,297	-	-	3,200,647,914
投資その他の資産	その他有価証券	6,207,834,097	826,088,554	269,236,501	6,764,686,150	-	-	-	-	19,896,000
	敷金・保証金	19,896,000	-	-	19,896,000	-	-	-	-	180,946,415
	返贈給付引当金見返	4,588,810	177,665,075	1,277,470	180,946,415	-	-	-	-	26,350,827,714
	その他	29,589,715,042	△161,822,349	3,077,064,979	26,350,827,714	-	-	-	-	-
	計	319,143,818	64,649,838	18,900,308	364,893,348	-	-	-	-	364,893,348
		計	29,933,313,670	80,492,564	3,097,242,757	26,916,563,477	-	-	-	-

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	北陸デジタルものづくり支援拠点(仮称)整備事業 北海道センターD3棟(公益財団法人北海道科学技術総合振興センターより寄付受付) つくば西-3A棟他電気設備(受変電)改修その他工事 金属3Dプリンタ実験室他空調機設置その他工事 つくば中央2-6A棟O1111室クリーニングルーム設置その他工事 シリコンゲルマニウムおよび絶縁膜用ドライエッチング装置 SiGe膜選択エッチング装置 水素大流量試験設備 電子線描画装置 原子分解能分析電子顕微鏡 福島再生可能エネルギー研究所大型パワーコンディンサー国際標準・認証拠点(仮称)整備事業 ポスト5G先端半導体製造技術研究開発拠点(仮称)整備事業 高誘電率絶縁膜用原子層成長装置 SO2/SiH4低温原子層成長装置 一式 北陸デジタルものづくり支援拠点(仮称)整備事業 シリコン・ゲルマニウムCVDエピタキシャル成長装置 新材料プラズマエッチング装置 フアイアウォール装置 基幹業務システム(つくば)ストレージ 磁場中アニーリング装置	589,484,945 円 362,856,874 円 335,103,440 円 302,634,685 円 282,739,010 円 1,302,500,000 円 773,000,000 円 580,000,000 円 563,500,000 円 449,889,000 円 2,798,400,000 円 1,078,000,000 円 814,000,000 円 704,000,000 円 664,391,880 円 298,578,000 円 266,700,000 円 241,326,334 円 178,255,165 円 161,794,500 円
----	---	--

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	1,580,086,019	2,383,240,236	-	1,575,662,153	-	2,387,664,102	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
非上場株式 ソシウム株式会社	9,996,000	-	9,996,000	-	-	
非上場株式 プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
計	19,896,000	-	19,896,000	-	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,746,480,078	3,971,156,999	3,746,480,078	-	3,971,156,999	
損害賠償損失引当金	-	300,000,000	-	-	300,000,000	
計	3,746,480,078	4,271,156,999	3,746,480,078	-	4,271,156,999	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	7,728,515,929	8,241,841,073	15,970,357,002	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	1,142,558	1,142,558	-	1,142,558	1,142,558	※
未収金							
一般債権	502,186,744	△460,426,694	41,760,050	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	48,766,269	59,257,074	108,023,343	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	8,279,468,942	7,841,814,011	16,121,282,953	-	1,142,558	1,142,558	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	29,627,168,467	△151,267,257	3,094,962,743	26,380,938,467	
退職一時金に係る債務	29,627,168,467	△151,267,257	3,094,962,743	26,380,938,467	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	29,627,168,467	△151,267,257	3,094,962,743	26,380,938,467	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく除去費用等	383,291,295	100,788	10,650,154	372,741,929	第91特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
15,582,431,711	109,015,749,000	50,110,070,737	3,894,677,026	-	54,004,747,763	6,813,269,150	63,780,163,798

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	7,520,481,624	7,520,481,624 人件費:4,714,377,994、役務・工事・作業費: 970,409,899、消耗品費:877,050,929、その他: 958,642,802
	生命工学領域	4,098,274,890	4,098,274,890 人件費:2,722,458,862、役務・工事・作業費: 352,641,672、消耗品費:465,945,962、その他: 557,228,394
	情報・人間工学領域	5,632,164,112	5,632,164,112 人件費:3,989,626,673、役務・工事・作業費: 463,143,064、消耗品費:581,166,254、その他: 598,228,121
	材料・化学領域	6,234,737,956	6,234,737,956 人件費:4,343,710,403、役務・工事・作業費: 530,300,003、消耗品費:637,404,167、その他: 723,323,383
	エレクトロニクス・製造領域	5,842,273,710	5,842,273,710 人件費:3,891,994,107、役務・工事・作業費: 556,496,925、消耗品費:672,686,991、その他: 721,095,687
	地質調査総合センター	4,683,244,939	4,683,244,939 人件費:2,927,988,141、役務・工事・作業費: 705,246,868、消耗品費:460,063,943、その他: 589,945,987
	計量標準総合センター	5,132,295,073	5,132,295,073 人件費:3,685,145,772、役務・工事・作業費: 451,939,906、消耗品費:480,401,919、その他: 514,807,476
	研究マネジメント	5,757,486,942	5,702,882,541 人件費:3,109,986,199、役務・工事・作業費: 798,175,174、消耗品費:630,175,190、その他: 1,164,545,978
	法人共通	19,710,900	19,710,900 役務・工事・作業費:17,919,000、その他: 1,791,900
期間進行基準による振替額	5,189,400,591	5,189,400,591	人件費:3,142,079,559、役務・工事・作業費: 443,377,817、消耗品費:103,638,298、その他: 1,500,304,917
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	50,110,070,737	50,055,466,336	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	905,493,588	建物:153,667,727、工具器具備品: 613,588,793、その他:138,237,068	-	
生命工学領域	297,661,410	建物:26,681,394、工具器具備品: 207,248,101、その他:63,731,915	-	
情報・人間工学領域	395,216,131	建物:22,888,404、工具器具備品: 274,939,797、その他:97,387,930	-	
材料・化学領域	495,848,110	建物:24,357,313、工具器具備品: 318,313,017、その他:153,177,780	-	
エレクトロニクス・製造領域	454,431,371	建物:21,331,084、工具器具備品: 348,227,332、その他:84,872,955	-	
地質調査総合センター	311,053,971	建物:18,611,154、工具器具備品: 207,303,950、その他:85,138,867	-	
計量標準総合センター	652,930,054	建物:22,804,555、工具器具備品: 424,024,258、その他:206,101,241	-	
研究マネジメント	326,687,491	建物:18,613,557、工具器具備品: 98,239,493、その他:209,834,441	-	
法人共通	55,354,900	建物:600,000、工具器具備品: 5,610,900、その他:49,144,000	-	
合計	3,894,677,026		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギー・環境領域	1,110,027,166	賞与引当金見返 : 821,502,528 退職給付引当金見返 : 288,524,638
生命工学領域	797,355,413	賞与引当金見返 : 520,906,717 退職給付引当金見返 : 276,448,696
情報・人間工学領域	851,043,904	賞与引当金見返 : 473,914,204 退職給付引当金見返 : 377,129,700
材料・化学領域	792,842,047	賞与引当金見返 : 399,764,563 退職給付引当金見返 : 393,077,484
エレクトロニクス・製造領域	858,666,058	賞与引当金見返 : 358,978,909 退職給付引当金見返 : 499,687,149
地質調査総合センター	650,167,267	賞与引当金見返 : 267,023,352 退職給付引当金見返 : 383,143,915
計量標準総合センター	751,913,363	賞与引当金見返 : 361,752,506 退職給付引当金見返 : 390,160,857
研究マネジメント	488,610,638	賞与引当金見返 : 244,679,083 退職給付引当金見返 : 243,931,555
法人共通	512,643,294	賞与引当金見返 : 287,682,309 退職給付引当金見返 : 224,960,985
合計	6,813,269,150	

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	63,780,163,798	翌事業年度の研究開発等の活動資金とします(一部の研究マネジメントを除く)。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はありません。
計	63,780,163,798	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和2年度施設整備費補助金	5,877,894,833	-	5,877,894,833	-	
令和3年度施設整備費補助金	12,071,659,984	1,439,785,884	10,624,205,284	7,668,816	
計	17,949,554,817	1,439,785,884	16,502,100,117	7,668,816	

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	21,048,171	-	5,451,960	-	-	15,596,211	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	26,775,052	-	841,000	-	-	25,934,052	
令和4年度科学技術人材育成費補助金	6,046,787	-	766,182	-	-	5,280,605	
戦略的基盤技術高度化支援事業	77,791,454	-	20,108,848	-	-	57,682,606	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	72,401,523	-	21,054,217	-	-	51,347,306	
福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	487,952,387	-	195,648,954	-	-	292,303,433	
公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)からの機関補助金	45,260,116	-	-	-	-	45,260,116	
計	740,275,490	-	243,871,161	-	-	496,404,329	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,000)	(2)	(-)	(-)
	134,694	7	0	0
職 員	(9,339,401)	(3,126)	(-)	(-)
	30,521,733	2,909	3,086,852	191
合 計	(9,345,401)	(3,128)	(-)	(-)
	30,656,427	2,916	3,086,852	191

- 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()に記載しております。
- 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)											
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	18,124,381,422	6,976,191,619	13,008,291,894	12,974,014,962	13,005,593,824	7,916,916,761	8,192,818,504	9,303,337,429	89,501,546,415	10,171,319,611	99,672,866,026
その他行政コスト											
減価償却相当額	2,859,078,245	1,384,123,536	1,396,250,858	2,161,509,681	1,794,534,416	1,038,866,077	1,691,019,055	1,362,096,345	13,687,478,213	5,432,628,268	14,231,106,481
除売却差額相当額	2,323,885	1,125,012	1,134,869	1,756,869	1,458,593	844,387	1,374,456	1,107,106	11,125,147	441,860	11,567,007
その他行政コスト合計	2,861,402,100	1,385,248,548	1,397,385,727	2,163,266,550	1,795,993,009	1,039,710,464	1,692,393,511	1,363,203,451	13,698,603,360	5,440,701,128	14,242,673,488
行政コスト	20,985,783,522	8,361,440,167	14,405,677,621	15,137,281,512	14,801,586,833	8,956,627,225	9,885,212,015	10,666,540,880	103,200,149,775	10,715,389,739	113,915,539,514
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,310,533,146	6,169,994,644	8,035,802,924	8,489,131,401	8,948,149,709	6,630,567,444	6,989,648,989	592,278,538	57,166,106,795	9,835,889,400	67,001,996,195
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	6,561,566,955	3,323,478,732	6,202,929,853	5,839,727,486	4,864,723,678	3,522,927,482	4,115,462,813	3,878,992,022	38,309,809,031	-	38,309,809,031
減価償却費	2,201,618,668	772,775,102	925,488,883	1,895,250,840	2,661,141,325	580,405,570	1,394,573,452	630,431,076	11,041,684,916	-	11,041,684,916
その他の研究業務費	9,012,768,995	2,866,192,168	5,844,502,894	5,224,071,770	5,457,165,168	3,824,176,013	2,676,742,534	4,783,664,864	39,689,284,406	-	39,689,284,406
一般管理費											
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,434,140,236	4,434,140,236
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124,646,165	124,646,165
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,612,517,925	5,612,517,925
計	17,775,954,618	6,962,446,002	12,972,921,630	12,959,050,106	12,983,030,171	7,907,509,065	8,186,778,799	9,283,087,962	89,040,778,353	10,171,304,326	99,212,082,679
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金収益	7,520,481,624	4,098,274,890	5,632,164,112	6,234,737,956	5,842,273,710	4,683,244,939	5,132,295,073	5,757,486,942	44,900,959,246	5,209,111,491	50,110,070,737
資産見返運営費交付金長入	937,887,328	407,862,808	457,482,670	759,198,488	609,710,434	389,246,776	612,216,606	354,735,205	4,528,340,315	96,256,899	4,624,596,914
物品受贈収益	95,620,851	96,573,841	95,184,982	263,895,265	289,087,676	30,928,326	191,718,835	5,677,636	1,088,687,422	1,119,534	1,089,806,956
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	730,831,727	730,831,727	-	730,831,727
研究収益	2,253,437,505	677,421,326	2,728,960,342	1,986,420,748	1,875,114,340	337,289,930	993,832,829	9,103,316,240	19,955,793,260	825,715,134	20,781,508,394
受託収益											
国及び地方公共団体	2,189,891,808	10,678,549	279,543,641	15,119,133	13,533,210	1,161,695,535	35,014,135	10,784,276	3,716,260,287	45,312,088	3,761,572,375
その他の団体	5,207,974,459	1,411,368,135	3,334,199,962	4,406,477,575	3,732,582,987	828,692,730	1,702,098,451	289,380,220	20,892,764,529	765,538,742	21,658,303,271

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
施設費収益	-	6,296,400	-	-	-	-	-	1,372,416	7,668,816	-	7,668,816
補助金等収益	350,985,877	102,817,070	32,165,275	58,459,805	415,882,297	3,168,712	143,256,896	3,369,724	1,110,105,656	9,801,765	1,119,707,421
寄附金収益	24,459,294	6,144,875	262,231	14,871,439	10,527,468	3,482,911	266,982	75,201	60,090,401	-	60,090,401
賞与引当金見返に係る収益	575,638,943	368,078,866	444,483,971	542,720,207	467,204,950	358,834,803	490,109,902	298,554,621	3,545,626,263	395,811,934	3,941,438,197
退職給付引当金見返に係る収益	△98,578,358	△192,513,747	△102,917,104	△126,393,271	△264,386,198	3,428,173	△230,549,177	34,046,350	△977,863,332	816,040,983	△161,822,349
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物及び物件貸付料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,819,585	24,819,585
その他	-	-	-	-	-	-	-	54,468,230	54,468,230	751,506,969	805,975,199
計	19,057,799,331	6,993,003,013	12,901,530,092	14,155,507,345	12,991,530,884	7,800,012,835	9,070,250,532	16,624,198,788	99,593,832,820	8,940,834,824	108,534,667,644
事業損益	1,281,844,713	30,557,011	△71,391,538	1,196,457,239	8,500,713	△107,496,230	883,471,733	7,331,110,826	10,553,054,467	△1,230,469,502	9,322,584,965
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	48,426,804	13,745,617	35,370,264	14,964,856	22,563,653	9,407,696	6,039,705	9,106,909	159,625,504	15,285	159,640,789
損害賠償損失引当金繰入	300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	300,000,000	-	300,000,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,142,558	1,142,558	-	1,142,558
計	348,426,804	13,745,617	35,370,264	14,964,856	22,563,653	9,407,696	6,039,705	10,249,467	460,768,062	15,285	460,783,347
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	14,549,400	2,759,364	3,671,035	4,875,653	3,521,257	2,526,386	3,309,390	6,500,026	41,712,511	13,505	41,726,016
資産見返物品受贈戻入	757,746	8,317,188	1,516,602	2,121,690	3,598,408	286,292	15	-	16,597,941	-	16,597,941
資産見返承継受贈戻入	47	72	9	50	46	22	48	-	294	-	294
資産見返補助金等戻入	1	1	-	1	9	-	-	31,219	31,231	-	31,231
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,184,104	17,184,104
計	15,307,194	11,076,625	5,187,646	6,997,394	7,119,720	2,812,700	3,309,453	6,531,245	58,341,977	17,197,609	75,539,586
当期純損益	948,725,103	27,888,019	△101,574,156	1,188,489,777	△6,943,220	△114,091,226	880,741,481	7,327,392,804	10,150,628,382	△1,213,287,178	8,937,341,204
目的積立金取崩額	366,734,951	85,450,193	206,732,472	289,966,539	268,341,272	79,751,709	139,245,090	135,680,992	1,571,903,218	24,354,636	1,596,257,854
当期純損益	1,315,460,054	113,338,212	105,158,316	1,478,456,316	261,398,052	△34,339,517	1,019,986,571	7,463,073,596	11,722,531,600	△1,188,932,542	10,533,599,058

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
V 総資産											
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,709,634,450	79,709,634,450
建物	17,249,634,216	8,027,996,196	8,153,998,702	12,589,542,472	10,637,320,153	5,875,821,584	10,329,500,548	9,520,950,316	82,384,764,187	24,485,531,301	106,870,295,488
構築物	1,587,912,105	633,640,327	642,758,358	1,000,993,427	882,098,982	4,273,847,643	823,032,238	1,584,125,566	11,428,408,646	3,035,008,318	14,463,416,964
機械及び装置	1,362,884,132	668,474,419	645,413,716	1,012,210,316	880,134,704	491,293,164	823,290,215	746,713,679	6,630,414,345	3,813,717,569	10,444,131,914
工具器具備品	6,213,368,311	3,018,777,670	1,998,004,226	9,252,606,458	8,283,198,429	1,035,595,625	3,182,462,865	5,694,445,344	38,688,458,928	1,133,119,704	39,821,578,632
土地	21,388,043,991	10,354,294,504	10,445,028,887	16,169,748,800	13,424,499,660	7,771,523,370	12,650,091,067	10,322,873,851	102,526,104,110	4,030,953,868	106,557,057,678
その他	8,702,932,230	3,000,936,150	5,690,175,861	7,186,044,343	6,213,526,865	5,147,697,868	4,215,828,445	7,385,649,124	47,542,790,886	11,883,599,410	59,426,390,296
計	56,504,774,985	25,704,119,266	27,575,379,730	47,211,145,816	40,330,778,793	24,595,779,254	32,024,205,378	35,254,757,880	289,200,941,102	128,091,364,320	417,292,505,422

(1) セグメント区分の方法
セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域

創エネルギー技術(太陽光発電、風力発電等)、蓄エネルギー技術(水素、電池等)、省エネルギー技術(パワーエレクトロニクス、熱利用等)及びそれらを統合するシステム化技術並びに産業・環境の共生に向けた資源循環、LCA、リスク評価等の技術開発を推進しております。

生命工学領域

高度分析技術を基礎とした医療基盤技術及びバイオものづくり技術からなるプラットフォームを形成し、生命機序を視野に入れた、医療機器・ヘルスケア、再生・オミックス医療、医用物質製造及び高機能生物生産に資する研究開発をしております。

情報・人間工学領域

人工知能(AI)技術、サイバーフジカルシステム技術の開発に加え、ライフスペースを拡大するモビリティ技術の開発、他領域との連携により、少子高齢化を中心に社会課題解決に貢献する技術の開発及び、デジタル・サービスに関する標準化とデータ連携基盤の整備を中心とした目的基礎研究を推進しております。

材料・化学領域

資源の高度利用技術とシステム評価技術、ナノメトリアル技術、スマート化学生産技術、革新材料技術の開発をしております。さらに、海洋プラスチック等の生分解性物質や機能性材料の評価技術等に関する標準化を推進しております。

エレクトロニクス・製造領域

高性能かつ超低消費電力の情報処理技術、大容量データを送信する情報通信技術、多種多様なデータの収集を可能にするセンシング技術基盤等の研究開発を行うとともに、社会や産業の多様なニーズに対応する設計・製造技術の研究開発を行っております。また、量子コンピュータ・データセンター等の次世代コンピュータ・データセンター等の次世代コンピュータの目的基礎研究を行っております。

地質調査総合センター

日本で唯一の「地質の調査」のナショナルセンターとして、知的基盤整備計画に基づく地質情報の整備・地質情報の管理と社会への活用促進及び国際連携・協力を中長期的視点に立てて進めております。また、社会課題の解決に向けた環境保全と開発・利用の調和を実現する環境評価等技術の開発及び強靱な国土と社会の構築に資する地質情報整備と地質の評価、産業競争力強化に向けた産業利用に資する地質の評価を行っております。

計量標準総合センター

国の知的基盤整備計画に基づく計量標準の開発と供給及び計量法に係る業務を著実に実施しつつ、計量標準の効果的な活用に向け、計量標準トレーサビリティシステムの高度化、産業標準の確立を含む適合性評価基盤の構築を進めております。さらに、次世代の計量標準や将来の橋渡しに繋がる基盤的、革新的な計測技術シーズの創出及び社会課題の解決を実現する各種計測技術の開発をしております。

研究マネジメント

社会実装本部、PIA推進センター、広報部、イノベーション人材部、研究戦略企画部及び地域室における業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金です。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:366,734,951円、生命工学領域:85,450,193円、情報・人間工学領域:206,732,472円、材料・化学領域:289,966,539円、エレクトロニクス・製造領域:268,341,272円、地質調査総合センター:79,751,709円、計量標準総合センター:139,245,090円、研究マネジメント:135,680,992円、法人共通:24,354,636円です。

(6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

18. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金	(2,008,234) 598,945	1,228	
特別推進研究	(10,000) 3,000	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(43,338) 13,023	12	
学術変革領域研究(A)	(89,940) 26,250	23	
学術変革領域研究(B)	(42,726) 9,880	12	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(2,000) 600	1	
基盤研究(A)	(210,702) 65,045	111	
基盤研究(B)(基金分)	(64) -	-	
基盤研究(B)	(688,829) 204,383	361	
基盤研究(C)(基金分)	(265,145) 75,382	343	
基盤研究(S)	(245,572) 76,185	38	
挑戦的研究(開拓)(基金分)	(20,382) 11,562	19	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	(69,266) 23,868	67	
若手研究(基金分)	(200,735) 52,756	149	
若手研究(B)(基金分)	(2,656) -	-	
研究活動スタート支援(基金分)	(38,775) 10,170	30	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表)	(937) -	-	
研究成果公開促進費(データベース)	(1,098) -	-	
特別研究員奨励費	(36,269) 8,544	26	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金分)	(17,048) 10,200	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金分)	(15,279) 7,197	24	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(令和3(2021)採択分)(基金分)	(1,906) 900	8	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	(683) -	-	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金分)	(4,884) -	-	
厚生労働省科学研究費補助金	(9,987) 2,996	5	
環境研究総合推進費補助金	(33,085) 9,284	1	
合 計	(2,051,306) 611,225	1,234	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位:円)		
種別	金額	摘要
小口現金	59,257	
普通預金	77,709,575,193	
定期預金	2,000,000,000	
合計	79,709,634,450	

研究業務未収金 (単位:円)		
相手先	金額	摘要
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	11,301,779,034	
経済産業省	964,047,192	
東京エレクトロン株式会社	818,953,134	
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	697,905,294	
先端システム技術研究組合	373,337,184	
キヤノン株式会社	238,715,070	
原子力規制庁	237,812,824	
株式会社三菱総合研究所	182,449,371	
国立研究開発法人情報通信研究機構	113,473,750	
その他	1,041,884,149	
合計	15,970,357,002	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金 (単位:円)		
相手先	金額	摘要
東京エレクトロン株式会社	2,554,077,046	
富士通株式会社	956,894,462	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	909,353,818	
株式会社エリオニクス	620,345,000	
ネットワンシステムズ株式会社	579,246,889	
日本電子株式会社	564,988,990	
SBテクノロジー株式会社	498,809,364	
東京電力パワーグリッド株式会社	461,673,711	
株式会社日立ハイテック	428,043,000	
北陸設備工業株式会社	407,823,900	
株式会社熊谷組	405,989,380	
富士古河E&C株式会社	397,796,080	
アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社	383,205,455	
株式会社雄電社	368,060,000	
日本メックス株式会社	328,643,007	
株式会社HPCソリューションズ	323,092,000	
栗駒電気工事株式会社	311,887,099	
工藤電機工業株式会社	297,973,500	
松本建設株式会社	293,026,198	
竹田理化学工業株式会社	253,988,427	
株式会社カーク	250,513,758	
轟産業株式会社	242,692,846	
株式会社巴商会	236,246,581	
株式会社池田理化学	232,006,038	
住鉱資源開発株式会社	221,230,835	
パーク・システムズ・ジャパン株式会社	220,000,000	
日本コムシス株式会社	198,322,080	
株式会社日立ビルシステム	172,881,500	
アーカイブティップス株式会社	153,867,560	
株式会社丸平電気	153,549,000	
島津サイエンス東日本株式会社	153,254,200	
エドワーズ株式会社	149,450,400	
三井海洋開発株式会社	142,948,423	
株式会社ニコンソリューションズ	140,669,100	
インターリハ株式会社	137,599,000	
デジタルテクノロジー株式会社	132,336,160	
株式会社イズミ・コンストラクション	132,279,364	
アイテックサイエンス株式会社	128,000,090	
日本電計株式会社	119,419,949	
オザワ科学株式会社	109,907,952	
新東工業株式会社	108,050,800	
その他	11,406,254,361	
合計	26,286,397,323	

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

令和5年6月23日

国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長 石村 和彦 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊丹亮寛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

根津 順一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（第20期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第22期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第20期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第19期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第20期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	62,063,153,000	109,015,749,000	46,952,596,000	(注1)*
うち エネルギー・環境領域	9,726,671,000	10,335,152,226	608,481,226	
生命工学領域	5,906,218,000	9,514,604,159	3,608,386,159	
情報・人間工学領域	7,520,783,000	22,408,143,135	14,887,360,135	
材料・化学領域	7,660,298,000	7,885,424,608	225,126,608	
エレクトロニクス・製造領域	7,129,370,000	18,683,594,635	11,554,224,635	
地質調査総合センター	6,275,933,000	5,832,252,939	△443,680,061	
計量標準総合センター	6,450,442,000	14,596,329,768	8,145,887,768	
研究マネジメント	7,381,151,000	13,365,799,252	5,984,648,252	
法人共通	4,012,287,000	6,394,448,278	2,382,161,278	
施設整備費補助金	-	17,949,554,817	17,949,554,817	(注2)
うち エネルギー・環境領域	-	3,369,088,351	3,369,088,351	
生命工学領域	-	2,150,037,446	2,150,037,446	
情報・人間工学領域	-	508,074,467	508,074,467	
材料・化学領域	-	5,590,135,930	5,590,135,930	
エレクトロニクス・製造領域	-	3,029,281,933	3,029,281,933	
地質調査総合センター	-	582,080,302	582,080,302	
計量標準総合センター	-	482,302,574	482,302,574	
研究マネジメント	-	2,154,118,342	2,154,118,342	
法人共通	-	84,435,472	84,435,472	
受託収入	20,944,664,000	28,751,923,666	7,807,259,666	(注3)
うち エネルギー・環境領域	4,557,372,000	8,510,161,686	3,952,789,686	
生命工学領域	1,904,937,000	1,568,096,979	△336,840,021	
情報・人間工学領域	4,878,220,000	3,995,537,282	△882,682,718	
材料・化学領域	2,511,667,000	4,880,812,200	2,369,145,200	
エレクトロニクス・製造領域	2,471,193,000	4,102,716,336	1,631,523,336	
地質調査総合センター	2,721,656,000	2,402,140,706	△319,515,294	
計量標準総合センター	1,047,502,000	2,012,986,862	965,484,862	
研究マネジメント	173,614,000	387,556,245	213,942,245	
法人共通	678,503,000	891,915,370	213,412,370	
その他収入	13,822,694,000	25,558,192,989	11,935,498,989	(注3)
うち エネルギー・環境領域	2,704,992,000	4,006,346,753	1,301,354,753	
生命工学領域	1,111,090,000	792,343,688	△318,746,312	
情報・人間工学領域	2,102,019,000	3,116,841,138	1,014,822,138	
材料・化学領域	1,851,631,000	3,057,236,034	1,205,605,034	
エレクトロニクス・製造領域	2,060,718,000	2,004,461,539	△56,256,461	
地質調査総合センター	487,877,000	360,375,814	△127,501,186	
計量標準総合センター	1,251,089,000	972,361,085	△278,727,915	
研究マネジメント	1,421,873,000	10,214,736,093	8,792,863,093	
法人共通	631,405,000	1,033,490,845	402,085,845	
計	96,830,511,000	181,275,420,472	84,644,909,472	
支出				
業務経費	71,042,155,000	78,064,807,567	7,022,452,567	
うち エネルギー・環境領域	12,431,663,000	12,590,003,314	158,340,314	
生命工学領域	7,017,308,000	6,068,996,333	△948,311,667	
情報・人間工学領域	9,622,802,000	9,906,375,289	283,573,289	
材料・化学領域	9,511,929,000	9,808,710,501	296,781,501	
エレクトロニクス・製造領域	9,190,088,000	9,341,373,221	151,285,221	
地質調査総合センター	6,763,810,000	6,082,748,684	△681,061,316	
計量標準総合センター	7,701,531,000	7,693,010,764	△8,520,236	
研究マネジメント	8,803,024,000	16,573,389,461	7,770,365,461	
施設整備費	-	14,930,466,820	14,930,466,820	(注2)
うち エネルギー・環境領域	-	3,391,677,641	3,391,677,641	
生命工学領域	-	2,233,458,833	2,233,458,833	
情報・人間工学領域	-	528,185,995	528,185,995	
材料・化学領域	-	3,236,728,296	3,236,728,296	
エレクトロニクス・製造領域	-	900,340,897	900,340,897	
地質調査総合センター	-	873,991,566	873,991,566	
計量標準総合センター	-	501,393,951	501,393,951	
研究マネジメント	-	3,264,689,641	3,264,689,641	
法人共通	-	-	-	
受託経費	20,266,161,000	26,927,460,530	6,661,299,530	(注3)
うち エネルギー・環境領域	4,557,372,000	7,971,900,285	3,414,528,285	
生命工学領域	1,904,937,000	1,475,134,109	△429,802,891	
情報・人間工学領域	4,878,220,000	3,862,822,414	△1,015,397,586	
材料・化学領域	2,511,667,000	4,735,067,488	2,223,400,488	
エレクトロニクス・製造領域	2,471,193,000	4,010,415,505	1,539,222,505	
地質調査総合センター	2,721,656,000	2,752,826,078	31,170,078	
計量標準総合センター	1,047,502,000	1,814,165,105	766,663,105	
研究マネジメント	173,614,000	305,129,546	131,515,546	
間接経費	5,322,195,000	9,926,832,092	4,604,437,092	(注4)
計	96,830,511,000	129,849,167,009	33,218,656,009	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分です。
 (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額です。
 (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。
 (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
 (注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(46,952,596,000円)が含まれております。
 (注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和2年度分5,877,894,833円、令和3年度分12,071,659,984円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
 (注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。
 (注4) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
 (5) その他
 *運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(579,040,000円)を含んでおります。

令和4年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,726,671,000	10,335,152,226	608,481,226	(注1)
施設整備費補助金	-	3,369,088,351	3,369,088,351	(注2)
受託収入	4,557,372,000	8,510,161,686	3,952,789,686	(注3)
その他収入	2,704,992,000	4,006,346,753	1,301,354,753	(注3)
計	16,989,035,000	26,220,749,016	9,231,714,016	
支出				
業務経費	12,431,663,000	12,590,003,314	158,340,314	
施設整備費	-	3,391,677,641	3,391,677,641	(注2)
受託経費	4,557,372,000	7,971,900,285	3,414,528,285	(注3)
計	16,989,035,000	23,953,581,240	6,964,546,240	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(74,929,666円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分3,369,088,351円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,906,218,000	9,514,604,159	3,608,386,159	(注1)
施設整備費補助金	-	2,150,037,446	2,150,037,446	(注2)
受託収入	1,904,937,000	1,568,096,979	△336,840,021	(注3)
その他収入	1,111,090,000	792,343,688	△318,746,312	(注3)
計	8,922,245,000	14,025,082,272	5,102,837,272	
支出				
業務経費	7,017,308,000	6,068,996,333	△948,311,667	(注3)
施設整備費	-	2,233,458,833	2,233,458,833	(注2)
受託経費	1,904,937,000	1,475,134,109	△429,802,891	(注3)
計	8,922,245,000	9,777,589,275	855,344,275	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(4,048,825,137円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分2,150,037,446円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,520,783,000	22,408,143,135	14,887,360,135	(注1)
施設整備費補助金	-	508,074,467	508,074,467	(注2)
受託収入	4,878,220,000	3,995,537,282	△882,682,718	(注3)
その他収入	2,102,019,000	3,116,841,138	1,014,822,138	(注3)
計	14,501,022,000	30,028,596,022	15,527,574,022	
支出				
業務経費	9,622,802,000	9,906,375,289	283,573,289	
施設整備費	-	528,185,995	528,185,995	(注2)
受託経費	4,878,220,000	3,862,822,414	△1,015,397,586	(注3)
計	14,501,022,000	14,297,383,698	△203,638,302	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(15,202,694,574円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分508,074,467円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和4年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,660,298,000	7,885,424,608	225,126,608	(注1)
施設整備費補助金	-	5,590,135,930	5,590,135,930	(注2)
受託収入	2,511,667,000	4,880,812,200	2,369,145,200	(注3)
その他収入	1,851,631,000	3,057,236,034	1,205,605,034	(注3)
計	12,023,596,000	21,413,608,772	9,390,012,772	
支出				
業務経費	9,511,929,000	9,808,710,501	296,781,501	
施設整備費	-	3,236,728,296	3,236,728,296	(注2)
受託経費	2,511,667,000	4,735,067,488	2,223,400,488	(注3)
計	12,023,596,000	17,780,506,285	5,756,910,285	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(69,128,660円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和2年度分3,205,328,905円、令和3年度分2,384,807,025円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,129,370,000	18,683,594,635	11,554,224,635	(注1)
施設整備費補助金	-	3,029,281,933	3,029,281,933	(注2)
受託収入	2,471,193,000	4,102,716,336	1,631,523,336	(注3)
その他収入	2,060,718,000	2,004,461,539	△56,256,461	
計	11,661,281,000	27,820,054,443	16,158,773,443	
支出				
業務経費	9,190,088,000	9,341,373,221	151,285,221	
施設整備費	-	900,340,897	900,340,897	(注2)
受託経費	2,471,193,000	4,010,415,505	1,539,222,505	(注3)
計	11,661,281,000	14,252,129,623	2,590,848,623	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(10,945,852,819円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和2年度分2,558,024,456円、令和3年度分471,257,477円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,275,933,000	5,832,252,939	△443,680,061	(注1)
施設整備費補助金	-	582,080,302	582,080,302	(注2)
受託収入	2,721,656,000	2,402,140,706	△319,515,294	(注3)
その他収入	487,877,000	360,375,814	△127,501,186	(注3)
計	9,485,466,000	9,176,849,761	△308,616,239	
支出				
業務経費	6,763,810,000	6,082,748,684	△681,061,316	(注3)
施設整備費	-	873,991,566	873,991,566	(注2)
受託経費	2,721,656,000	2,752,826,078	31,170,078	
計	9,485,466,000	9,709,566,328	224,100,328	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(48,825,137円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和2年度分30,106,000円、令和3年度分551,974,302円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和4年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,450,442,000	14,596,329,768	8,145,887,768	(注1)
施設整備費補助金	-	482,302,574	482,302,574	(注2)
受託収入	1,047,502,000	2,012,986,862	965,484,862	(注3)
その他収入	1,251,089,000	972,361,085	△278,727,915	(注3)
計	8,749,033,000	18,063,980,289	9,314,947,289	
支出				
業務経費	7,701,531,000	7,693,010,764	△8,520,236	
施設整備費	-	501,393,951	501,393,951	(注2)
受託経費	1,047,502,000	1,814,165,105	766,663,105	(注3)
計	8,749,033,000	10,008,569,820	1,259,536,820	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(7,623,852,653円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分482,302,574円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【研究マネジメント】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,381,151,000	13,365,799,252	5,984,648,252	(注1)
施設整備費補助金	-	2,154,118,342	2,154,118,342	(注2)
受託収入	173,614,000	387,556,245	213,942,245	(注3)
その他収入	1,421,873,000	10,214,736,093	8,792,863,093	(注3)
計	8,976,638,000	26,122,209,932	17,145,571,932	
支出				
業務経費	8,803,024,000	16,573,389,461	7,770,365,461	(注3)
施設整備費	-	3,264,689,641	3,264,689,641	(注2)
受託経費	173,614,000	305,129,546	131,515,546	(注3)
計	8,976,638,000	20,143,208,648	11,166,570,648	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(6,449,308,554円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和3年度分2,154,118,342円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【法人共通】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,012,287,000	6,394,448,278	2,382,161,278	(注1)
施設整備費補助金	-	84,435,472	84,435,472	(注2)
受託収入	678,503,000	891,915,370	213,412,370	(注3)
その他収入	631,405,000	1,033,490,845	402,085,845	(注3)
計	5,322,195,000	8,404,289,965	3,082,094,965	
支出				
施設整備費	-	-	-	(注2)
間接経費	5,322,195,000	9,926,632,092	4,604,437,092	(注4)
計	5,322,195,000	9,926,632,092	4,604,437,092	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和4年度第二次補正予算(2,489,178,800円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和2年度分84,435,472円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注4) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。